



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年5月7日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL http://www.sumida.com
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2471
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 当支払開始予定日 平成30年5月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	22,701	5.1	456	△70.8	441	△68.4	314	△68.0	287	△69.4	△828	—
29年12月期第1四半期	21,599	4.8	1,566	28.0	1,398	42.1	981	54.9	939	57.6	△125	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	10.76	10.57
29年12月期第1四半期	40.48	40.48

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	82,057	28,960	27,430	33.4	1,025.44
29年12月期	84,366	30,122	28,570	33.9	1,069.67

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	6.00	6.00	6.00	27.00	45.00
30年12月期	6.00				
30年12月期（予想）		6.00	6.00	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	8.7	6,200	△0.3	5,400	△5.2	3,800	△15.6	142.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	27,444,317株	29年12月期	2,744,317株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	694,699株	29年12月期	734,541株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	26,711,938株	29年12月期1Q	23,210,536株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の開催）

当社は、平成30年5月8日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2018年第1四半期の世界経済は保護主義の高まりというリスクはあったものの、堅調さを維持しました。中国経済は米国保護主義の動向等の影響が懸念される中、成長ペースがやや鈍化してきましたが、米国経済は大型減税の効果に加えて、雇用情勢の改善が続き、消費、設備投資が緩やかに増加する等堅調に推移しました。また、欧州経済はユーロ高が進み、輸出企業に対してマイナスの影響があるものの、消費は緩やかに回復し、金融環境の緩和継続の影響もあり設備投資が拡大しました。

電子部品業界はスマートフォン売り上げの減速等がみられたものの、利便性や快適性の向上、省エネの拡充のため電装化比率の高い車種の開発、販売が増加し、今後各国で段階的に実施される環境規制も電子部品需要を伸ばしました。また、中国における人件費の高騰は、生産ラインの自動化を加速させており産業向け需要も拡大しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間には、為替市場が米ドルでは円高/米ドル安（対米ドル期中平均為替レート：当第1四半期109.67円、前年同期114.61円）、ユーロでは円安/ユーロ高（対ユーロ期中平均為替レート：当第1四半期133.76円、前年同期121.27円）で推移する中、家電製品関連は伸び悩んだものの、新車販売が減少局面にある米国を除いて車載関連は堅調に推移しました。また、インダストリー分野も設備投資関連向け等が好調に推移したこと等から、売上収益は前年同期比5.1%増の22,701百万円となりました。人件費・社会保険料、原材料価格の上昇に加え、製品構成の変化や旧正月休暇後の一時的な操業度低下等の影響で、営業利益は同70.8%減の456百万円となりました。税引前四半期利益は同68.4%減の441百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同69.4%減の287百万円となりました。

(報告セグメントの状況)

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、日本、中国等で車載関連需要が堅調に推移し、また、インダストリー分野の需要も好調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比6.0%増の13,124百万円となりましたが、旧正月休暇後の一時的な操業度低下の影響等からセグメント利益は同72.3%減の244百万円にとどまりました。

2) EU事業

EU事業では車載の電装化が加速していること等から車載関連の需要が堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比3.9%増の9,577百万円となりましたが、製品構成の変化等からセグメント利益は同56.3%減の395百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は82,057百万円となりました。現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、棚卸資産等が減少したことから、流動資産が2,119百万円減少しました。また、有形固定資産、のれん、繰延税金資産等の減少があったことから、非流動資産が188百万円減少しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末比2,308百万円減少しております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は53,097百万円となりました。短期有利子負債は増加したものの、1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債、営業債務及びその他の債務が減少したことなどから、流動負債が2,311百万円減少しました。また、繰延税金負債が減少したものの、長期有利子負債が増加したことなどから非流動負債が1,165百万円増加しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末比1,146百万円減少しております。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は28,960百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益287百万円等を計上したものの、その他の包括利益累計額が前連結会計年度末比1,078百万円減少したこと等により、1,162百万円減少しております。その結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の33.9%から33.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比46百万円減少し、5,329百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,480百万円(前第1四半期連結累計期間は2,253百万円の収入)となりました。利息の支払額143百万円、法人所得税の支払額62百万円等の支出があったものの、税引前四半期利益441百万円、減価償却費及び償却費913百万円等の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,198百万円(前第1四半期連結累計期間は1,228百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出2,056百万円、無形資産の取得による支出215百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた収入は861百万円(前第1四半期連結累計期間は687百万円の支出)となりました。長期借入金純減2,234百万円、社債の償還60百万円、配当金の支払721百万円等の支出があったものの、短期有利子負債の純増3,901百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の連結業績予想につきましては、2018年2月13日の『平成29年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,375	5,329
営業債権及びその他の債権	19,469	17,761
棚卸資産	17,011	15,804
未収法人所得税	362	289
その他の流動資産	2,766	3,681
流動資産合計	44,986	42,866
非流動資産		
有形固定資産	30,388	30,314
のれん	2,006	1,960
無形資産	2,228	2,343
金融資産	1,158	1,141
繰延税金資産	3,309	2,991
その他の非流動資産	289	438
非流動資産合計	39,379	39,190
資産合計	84,366	82,057

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,721	10,014
短期有利子負債	8,547	12,040
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	11,410	6,771
引当金	105	58
未払法人所得税	356	197
未払費用	2,526	2,144
その他の流動負債	1,449	1,577
流動負債合計	35,117	32,805
非流動負債		
長期有利子負債	15,879	17,439
退職給付に係る負債	1,574	1,547
引当金	55	55
繰延税金負債	491	337
その他の非流動負債	1,126	911
非流動負債合計	19,126	20,291
負債合計	54,243	53,097
資本		
資本金	10,150	10,150
資本剰余金	9,898	9,898
利益剰余金	11,376	11,231
新株予約権	270	270
自己株式	△1,526	△1,443
その他の包括利益累計額	△1,598	△2,676
親会社の所有者に帰属する 持分合計	28,570	27,430
非支配持分	1,551	1,529
資本合計	30,122	28,960
負債及び資本合計	84,366	82,057

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	21,599	22,701
売上原価	△17,901	△19,787
売上総利益	3,698	2,913
販売費及び一般管理費	△2,119	△2,437
その他の営業収益	4	25
その他の営業費用	△17	△44
営業利益	1,566	456
金融収益	3	171
金融費用	△171	△186
税引前四半期利益	1,398	441
法人所得税費用	△417	△127
四半期利益	981	314
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	939	287
非支配持分	41	26

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	40.48	10.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	40.48	10.57

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	981	314
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	△27
確定給付制度の再測定	7	13
純損益に振替えられることのない項目合計	7	△14
純損益に振替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	6	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	18
在外営業活動体の換算差額	△1,124	△1,145
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△1,114	△1,127
その他の包括利益合計(税引後)	△1,106	△1,142
四半期包括利益合計	△125	△828
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△114	△790
非支配持分	△11	△37

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2017年1月1日時点の残高	8,143	7,919	7,703	172	△1,525
四半期利益			939		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	—	—	939	—	—
連結子会社の取得による持分の増減		△0			
配当金			△371		
自己株式の取得					△0
株式に基づく報酬取引				24	
所有者との取引額合計	—	△0	△371	24	△0
2017年3月31日時点の残高	8,143	7,919	8,271	196	△1,525

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額				合計			
	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
2017年1月1日時点の残高	△402	19	△1	△1,400	△1,783	20,629	1,392	22,022
四半期利益					—	939	41	981
その他の包括利益	7	6	2	△1,071	△1,054	△1,054	△52	△1,106
四半期包括利益合計	7	6	2	△1,071	△1,054	△114	△11	△125
連結子会社の取得による持分の増減					△0	—	△0	△0
配当金					—	△371		△371
自己株式の取得					—	△0		△0
株式に基づく報酬取引					—	24		24
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△347	—	△347
2017年3月31日時点の残高	△394	26	1	△2,471	△2,838	20,167	1,381	21,549

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2018年1月1日時点の残高	10,150	9,898	11,376	270	△1,526
会計方針の変更			347		
修正再表示後の残高	10,150	9,898	11,723	270	△1,526
四半期利益			287		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	—	—	287	—	—
配当金			△721		
自己株式の取得					△0
自己株式の処分		△58		△24	83
自己株式処分差損の振替		58	△58		
株式に基づく報酬取引				24	
所有者との取引額合計	—	—	△779	0	82
2018年3月31日時点の残高	10,150	9,898	11,231	270	△1,443

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計			
	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
2018年1月1日時点の残高	△497	64	—	△21	△1,143	△1,598	28,570	1,551	30,122
会計方針の変更		△64	64			—	347	15	363
修正再表示後の残高	△497	—	64	△21	△1,143	△1,598	28,917	1,567	30,485
四半期利益						—	287	26	314
その他の包括利益	13	—	△27	18	△1,081	△1,078	△1,078	△64	△1,142
四半期包括利益合計	13	—	△27	18	△1,081	△1,078	△790	△37	△828
配当金						—	△721		△721
自己株式の取得						—	△0		△0
自己株式の処分						—	0		0
自己株式処分差損の振替						—	—		—
株式に基づく報酬取引						—	24		24
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—	△696	—	△696
2018年3月31日時点の残高	△484	—	36	△3	△2,225	△2,676	27,430	1,529	28,960

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,398	441
減価償却費及び償却費	778	913
受取利息	△3	△5
支払利息	113	158
有形固定資産除売却損益(△は益)	4	△16
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	597	1,119
棚卸資産の増減額(△は増加)	△623	109
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	163	△237
その他	287	△801
小計	2,716	1,681
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△119	△143
法人所得税の支払額	△346	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,253	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,100	△2,056
有形固定資産の売却による収入	1	73
無形資産の取得による支出	△123	△215
その他	△5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,228	△2,198

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額(△は減少)	989	3,901
長期借入れによる収入	1,681	4,045
長期借入金の返済による支出	△2,755	△6,280
社債の償還による支出	△210	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△371	△721
その他	△21	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687	861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204	△46
現金及び現金同等物の期首残高	3,546	5,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,750	5,329

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。

基準書及び解釈指針		概要
IFRS 第9号	金融商品	金融資産・金融負債の認識及び測定、金融資産の減損、一般ヘッジの会計基準に関する改訂
IFRS 第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引金額を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、多くの家電製品分野、車載関連機器、インダストリー分野で使用されるコイル部品を主要な製品として製造販売しており、これらの分野の製品を販売する国内外の様々なメーカーを顧客としております。

このようなコイル製品の販売については、製品を顧客に引渡し検収された時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

一部のグループ会社においては、顧客の要請に基づき仕様設計等の開発サービスを請け負っております。当該開発サービスについてはコイル製品販売と区別され、開発期間等一定の期間にわたり収益を認識しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が347百万円、非支配持分が15百万円、総資産が125百万円それぞれ増加し、負債合計額が237百万円減少しました。また、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上収益が157百万円減少し、営業利益及び当期利益がそれぞれ9百万円及び11百万円増加しております。

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用しておりません。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

すべての金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値を測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

当該分類変更に伴い、従来売却可能金融資産として分類していた金融資産は純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されます。売却可能金融資産に係る減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識しておりましたが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値の変動は純損益で認識し、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値の変動はその他の包括利益として認識します。

また、IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に関わらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

なお、IFRS第9号の適用が当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部または他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	12,379	9,220	21,599	—	21,599
セグメント間の内部売上収益または振替高	1,169	514	1,683	△1,683	—
合計	13,549	9,734	23,283	△1,683	21,599
セグメント利益	884	903	1,787	△208	1,579
その他の営業収益	—	—	—	—	4
その他の営業費用	—	—	—	—	△17
金融収益	—	—	—	—	3
金融費用	—	—	—	—	△171
税引前四半期利益	—	—	—	—	1,398

（注）セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△208百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
	アジア・ パシフィック 事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	13,124	9,577	22,701	—	22,701
セグメント間の内部売上収 益または振替高	1,102	492	1,595	△1,595	—
合計	14,227	10,069	24,296	△1,595	22,701
セグメント利益	244	395	640	△163	476
その他の営業収益	—	—	—	—	25
その他の営業費用	—	—	—	—	△44
金融収益	—	—	—	—	171
金融費用	—	—	—	—	△186
税引前四半期利益	—	—	—	—	441

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△163百万円が含まれております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、「重要な会計方針」に記載のとおり、IFRS第15号を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第1四半期連結累計期間については修正再表示しておりません。

(後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2018年4月18日付の代表執行役決定により、Pontiac Coil, Inc. (以下、Pontiac社)の発行済株式の全株を、当社が新たに設立した特定目的会社であるSUMIDA AMERICA HOLDINGS INC. を通じて取得することを決定しました。締結した株式譲渡契約の内容は以下のとおりです。

(1) 株式取得の目的

当社グループのマスタープランの最終段階となる中期経営計画ステージⅢ(2018-2021)では、質の高い戦略的M&Aの実現と営業利益100億円以上を目標に掲げております。Pontiac社は米国を中心にオートモーティブ向け各種コイルの開発・製造・販売を行っており、本社がデトロイトの近くにある地の利も生かし、優良顧客と緊密な関係を築いており、当社グループとPontiac社の技術、生産、販売を統合することにより、北米市場での事業拡大が図れるものと判断し、Pontiac社の発行済全株式の取得を決定しました。

(2) 被取得企業の概要

- ① 会社名 Pontiac Coil Inc.
- ② 事業内容 乗用車、ヘビートラックおよび産業用コイルならびにソレノイドの開発、製造、販売
- ③ 売上高 46.4百万米ドル (2017年5月31日決算期)

(3) 株式取得の時期

2018年12月期第2四半期(予定)

(4) 取得する株式の取得価額および取得後の持分比率

- ① 取得価額 約55百万米ドル
- ② 取得後の持分比率 100.0%

(5) 新たに設立した子会社の概要

- ① 会社名 SUMIDA AMERICA HOLDINGS INC.
- ② 設立年月 2018年4月
- ③ 事業内容 中間持株会社
- ④ 決算期 12月31日
- ⑤ 資本金 0.1百万米ドル
- ⑥ 株主 スミダコーポレーション株式会社 100%